

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所
コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,393	△9.4	963	△30.4	1,143	1.2	31	△96.6
2018年3月期	25,813	7.3	1,383	149.9	1,129	68.0	924	220.6

(注) 包括利益 2019年3月期 100百万円(△86.4%) 2018年3月期 734百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	4.43	—	0.3	4.9	4.1
2018年3月期	128.71	—	8.4	4.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,962	11,891	48.8	1,558.90
2018年3月期	23,316	12,067	48.9	1,584.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,203百万円 2018年3月期 11,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,985	△1,892	△515	6,640
2018年3月期	2,492	△1,367	△684	5,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	186	20.2	1.7
2019年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	360.9	1.0
2020年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△9.9	350	△35.7	300	△62.0	200	△58.3	27.83
通 期	22,000	△6.0	750	△22.1	700	△38.8	450	—	62.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,739,548株	2018年3月期	7,739,548株
② 期末自己株式数	2019年3月期	552,784株	2018年3月期	552,784株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,186,764株	2018年3月期	7,186,824株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,224	△24.1	△417	—	401	△66.4	△197	—
2018年3月期	10,831	△2.5	△275	—	1,194	249.3	1,216	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△27.48		—					
2018年3月期	169.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	14,114		4,804		34.0	668.50		
2018年3月期	14,766		5,279		35.8	734.63		

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,804百万円 2018年3月期 5,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善により、緩やかな回復傾向にあります。一方、先行き不透明な世界経済の動向に伴い、金融市場におきましては、長期金利が低調に推移しており、景気全体の減速感が強まっております。

世界経済におきましては、米中を中心に回復基調が続いておりましたが、米中貿易摩擦や地政学的リスクを背景に、先行きの不確実性が高まりました。特に中国経済では、当第三四半期以降、減速感が強まっております。また、米国の経済政策、英国のEU離脱問題など、今後の景気動向に対する懸念が高まっております。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、軽自動車を除き、全般的に新車の販売動向は減少傾向にあります。家電分野では、東南アジア方面の需要は堅調に推移しましたが、需要の減速に伴い、国内販売は厳しい状況が続いております。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の高い製品の受注と省力化に向けた生産体制の強化を図ってまいりましたが、取引先の受注減に伴い、主要なセグメントであるプラスチック成形事業で売上が減少いたしました。その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は233億9千3百万円と前年同期と比べ24億2千万円(9.4%)の減収、営業利益は人件費をはじめとする固定費の高止まりにより9億6千3百万円と前年同期と比べ4億1千9百万円(30.4%)の減益、経常利益は為替差益の増加により11億4千3百万円と前年同期と比べ1千3百万円(1.2%)の増益となりました。また、法人税等の増加とベトナム国における過年度法人税等の納付に加え、ムトー精工(株)における減損会計の適用により固定資産の減損損失5億9千3百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3千1百万円と前年同期と比べ8億9千3百万円(96.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、新工場の稼働が好調なムトーテクノロジーハanoi CO., LTD. では、プリンター部品の売上が好調に推移しました。また、豊武光電(蘇州)有限公司やムトー(タイランド)CO., LTD. ではカメラ部品の売上が増加し、その他国内外工場ではおおむね前年同期並みの水準で受注いたしました。しかしながら、日本国内におけるスマートフォン向けの電子ペンの売上が大幅に減少いたしました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて212億9千5百万円と前年同期と比べ20億3千7百万円(8.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は9億5千1百万円と前年同期と比べ3億8千2百万円(28.7%)の減益となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、電子ペンや医療機器の部品の売上は堅調に推移しておりますが、デジタルカメラ関連市場は縮小傾向にあり、売上の減少が続いております。また、原材料の値上がりが小康状態となり、材料供給量不足も解消されつつあるため、付加価値への圧迫が以前に比べて軽微になりました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて18億3千8百万円と前年同期と比べ4億4千2百万円(19.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は3千2百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1千3百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、複写機など民生品の設計業務が減少しましたが、パソコン等のCPUに使用されるパッケージ基板の設計業務において、好調な中国や米国市場を背景に売上が大きく増加しました。また、ビデオカメラ部品向けのMID試作品の売上も好調に推移しました。その結果、当連結会計年度において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて3億3千8百万円と前年同期と比べ4千3百万円(14.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4千4百万円と前年同期と比べ9百万円(26.6%)の増益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
プラスチック成形事業	百万円 23,316	% 90.3	百万円 21,271	% 90.9	百万円 △2,044	% △8.8
精密プレス部品事業	2,208	8.6	1,783	7.6	△425	△19.3
プリント基板事業	288	1.1	338	1.4	50	17.4
合計	25,813	100.0	23,393	100.0	△2,420	△9.4

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総 資 産	23,316	22,962	△353
純 資 産	12,067	11,891	△175
自 己 資 本 比 率	48.9	48.8	—

(流動資産)

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円減少し、148億9千4百万円となりました。現金及び預金が7億3千8百万円、仕掛品が2億8千1百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が6億4千2百万円、商品及び製品が3億1百万円、原材料及び貯蔵品が2億7千6百万円、その他(流動資産)が2億1百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、80億6千8百万円となりました。有形固定資産が2億1千7百万円増加したことなどが主な要因です。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、75億6千2百万円となりました。短期借入金が2億1千5百万円、その他(流動負債)が2億3千9百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が3億9百万円減少したことなどが主な要因です。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円減少し、35億8百万円となりました。長期借入金が4億2千7百万円減少したことなどが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少し、118億9千1百万円となりました。利益剰余金が2億1千2百万円減少したことなどが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492	2,985	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367	△1,892	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△515	168
現金及び現金同等物の期末残高	5,923	6,640	717

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は66億4千万円と前連結会計年度末と比べ7億1千7百万円(12.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益5億3千万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益11億3千3百万円)、非資金費用である減価償却費15億4千2百万円、減損損失5億9千3百万円、売上債権の減少額7億7千1百万円及び仕入債務の減少額3億4千6百万円、法人税等の支払額3億8千3百万円等により、営業活動全体として29億8千5百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が4億9千2百万円(19.7%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出4億3千7百万円、有形固定資産の取得による支出20億2百万円及び定期預金の払戻による収入4億1千4百万円等により、投資活動全体として18億9千2百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が5億2千4百万円(38.3%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出13億2千8百万円及び長期借入れによる収入9億円等により、財務活動全体として5億1千5百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が1億6千8百万円(24.7%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	58.4	48.9	46.0	48.9	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	15.8	16.5	37.6	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	4.1	4.8	2.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.0	28.0	25.4	33.8	95.0

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済全般に減速傾向が予想されております。特に、中国経済は景気刺激策の下支え感はあるものの、緩やかに減速していくものと思われれます。米国におきましても、通商政策の影響を受けやすい製造業を中心に、減速傾向が懸念されております。また、自動車業界は堅調な成長が予想されますが、開発スピードの加速、参入企業の増加など、更なる競争の激化が見込まれます。カメラ部品につきましては、東京オリンピックまでの新規の需要を見込んでおりますが、先行きは不透明であります。

このような状況の中、当社グループは全世界的な減速傾向を見据え、生産工程の自動化、新技術の提案による新規事業の開拓、よりグローバルな事業展開を行い、成長が見込める分野に注力する所存であります。

次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高220億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,427	6,968,318
受取手形及び売掛金	4,430,420	3,788,253
電子記録債権	705,845	629,950
商品及び製品	1,023,736	722,337
仕掛品	685,250	966,841
原材料及び貯蔵品	1,583,245	1,306,921
未収入金	203,783	187,321
その他	527,460	325,890
貸倒引当金	△1,410	△1,450
流動資産合計	15,387,759	14,894,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,933,516	2,136,169
機械装置及び運搬具(純額)	3,066,975	3,193,247
土地	1,166,268	1,154,541
リース資産(純額)	14,361	—
建設仮勘定	249,679	530,876
その他(純額)	753,770	386,781
有形固定資産合計	7,184,572	7,401,617
無形固定資産	242,025	212,478
投資その他の資産		
投資有価証券	244,118	191,381
退職給付に係る資産	124,136	125,600
繰延税金資産	8,786	4,452
その他	127,836	135,900
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	501,992	454,450
固定資産合計	7,928,589	8,068,545
資産合計	23,316,349	22,962,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,712	2,165,642
短期借入金	2,585,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,253,262	1,252,396
未払法人税等	94,416	103,356
賞与引当金	208,681	215,254
その他	786,301	1,026,004
流動負債合計	7,402,373	7,562,652
固定負債		
長期借入金	3,278,148	2,850,502
繰延税金負債	195,925	263,670
役員退職慰労引当金	140,506	144,918
退職給付に係る負債	208,188	229,640
その他	23,315	19,593
固定負債合計	3,846,083	3,508,324
負債合計	11,248,456	11,070,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,168
利益剰余金	8,112,409	7,899,921
自己株式	△397,883	△397,883
株主資本合計	12,149,581	11,937,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,038	△13,636
為替換算調整勘定	△779,211	△720,100
その他の包括利益累計額合計	△759,173	△733,737
非支配株主持分	677,484	688,524
純資産合計	12,067,893	11,891,953
負債純資産合計	23,316,349	22,962,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,813,663	23,393,527
売上原価	21,547,008	19,501,838
売上総利益	4,266,655	3,891,689
販売費及び一般管理費		
発送運賃	816,844	713,676
報酬及び給料手当	1,005,330	1,051,453
賞与引当金繰入額	82,762	68,371
退職給付費用	14,995	22,084
役員退職慰労引当金繰入額	12,565	12,880
福利厚生費	179,531	198,045
消耗品費	147,872	146,095
減価償却費	87,877	94,088
地代家賃及びリース料	103,249	107,688
保険料	13,691	17,411
租税公課	40,979	67,474
交際費	22,407	23,250
その他	355,289	405,869
販売費及び一般管理費合計	2,883,395	2,928,388
営業利益	1,383,259	963,300
営業外収益		
受取利息	61,563	72,182
受取配当金	5,928	5,285
為替差益	—	116,856
その他	24,972	18,361
営業外収益合計	92,464	212,687
営業外費用		
支払利息	71,840	32,064
為替差損	273,783	—
その他	254	384
営業外費用合計	345,878	32,448
経常利益	1,129,845	1,143,539
特別利益		
固定資産売却益	10,135	4,704
投資有価証券売却益	752	—
特別利益合計	10,888	4,704
特別損失		
固定資産売却損	611	—
固定資産除却損	6,264	24,625
減損損失	—	593,049
特別損失合計	6,876	617,674
税金等調整前当期純利益	1,133,858	530,569
法人税、住民税及び事業税	244,225	296,982
過年度法人税等	—	72,383
法人税等調整額	△67,962	68,233
法人税等合計	176,262	437,599
当期純利益	957,596	92,970
非支配株主に帰属する当期純利益	32,601	61,108
親会社株主に帰属する当期純利益	924,994	31,862

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	957,596	92,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,992	△33,675
為替換算調整勘定	△184,823	40,899
その他の包括利益合計	△222,815	7,223
包括利益	734,780	100,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,836	57,297
非支配株主に係る包括利益	58,943	42,896

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	7,187,414	△397,733	11,224,736
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			924,994		924,994
自己株式の取得				△149	△149
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	924,994	△149	924,844
当期末残高	2,188,960	2,246,096	8,112,409	△397,883	12,149,581

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,030	△568,046	△510,015	672,685	11,387,406
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			—		924,994
自己株式の取得			—		△149
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,992	△211,165	△249,157	4,799	△244,358
当期変動額合計	△37,992	△211,165	△249,157	4,799	680,486
当期末残高	20,038	△779,211	△759,173	677,484	12,067,893

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,246,096	8,112,409	△397,883	12,149,581
当期変動額					
剰余金の配当			△244,349		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			31,862		31,862
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		72			72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	72	△212,487	—	△212,415
当期末残高	2,188,960	2,246,168	7,899,921	△397,883	11,937,166

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,038	△779,211	△759,173	677,484	12,067,893
当期変動額					
剰余金の配当			—		△244,349
親会社株主に帰属する当期純利益			—		31,862
自己株式の取得			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—		72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,675	59,111	25,435	11,040	36,476
当期変動額合計	△33,675	59,111	25,435	11,040	△175,939
当期末残高	△13,636	△720,100	△733,737	688,524	11,891,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,858	530,569
減価償却費	1,529,185	1,542,251
減損損失	—	593,049
有形固定資産除却損	6,264	24,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,126	4,837
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,565	4,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,351	18,236
受取利息及び受取配当金	△67,492	△77,468
支払利息	71,840	32,064
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,523	△4,704
売上債権の増減額 (△は増加)	126,312	771,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,578	318,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119,129	△346,571
投資有価証券売却損益 (△は益)	△752	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,921	34,491
その他	39,486	△125,441
小計	2,724,605	3,321,042
利息及び配当金の受取額	67,488	77,438
利息の支払額	△72,896	△31,415
法人税等の支払額	△229,036	△383,680
法人税等の還付額	2,673	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,492,833	2,985,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△415,806	△437,043
定期預金の払戻による収入	433,999	414,805
有価証券の純増減額 (△は増加)	△129,312	192,916
有形固定資産の取得による支出	△1,275,257	△2,002,132
有形固定資産の売却による収入	13,474	7,866
無形固定資産の取得による支出	△14,288	△31,671
投資有価証券の取得による支出	△1,224	—
投資有価証券の売却による収入	1,390	—
その他	19,044	△36,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,980	△1,892,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	—	△713
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,855,840	176,000
長期借入れによる収入	2,600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,365,529	△1,328,512
自己株式の取得による支出	△149	—
配当金の支払額	△241	△243,708
非支配株主への配当金の支払額	△54,144	—
その他	△8,097	△18,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,001	△515,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,305	139,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,546	717,086
現金及び現金同等物の期首残高	5,527,985	5,923,531
現金及び現金同等物の期末残高	5,923,531	6,640,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,316,338	2,208,932	288,392	25,813,663	—	25,813,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,440	72,503	6,280	95,223	△95,223	—
計	23,332,778	2,281,435	294,673	25,908,887	△95,223	25,813,663
セグメント利益	1,334,207	13,942	35,109	1,383,259	—	1,383,259
セグメント資産	20,597,077	2,126,912	782,734	23,506,725	△190,375	23,316,349
セグメント負債	10,962,246	314,119	162,466	11,438,832	△190,375	11,248,456
その他の項目						
減価償却費	1,486,376	32,134	10,674	1,529,185	—	1,529,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,270,526	3,426	11,318	1,285,271	—	1,285,271
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△190,375千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,271,636	1,783,461	338,429	23,393,527	—	23,393,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,757	55,159	—	78,917	△78,917	—
計	21,295,394	1,838,621	338,429	23,472,444	△78,917	23,393,527
セグメント利益	951,231	△32,390	44,460	963,300	—	963,300
セグメント資産	20,350,056	1,978,333	815,205	23,143,595	△180,664	22,962,931
セグメント負債	10,886,840	200,529	164,272	11,251,642	△180,664	11,070,977
その他の項目						
減価償却費	1,504,147	24,222	13,881	1,542,251	—	1,542,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,292,485	13,570	25,260	2,331,316	—	2,331,316
減損損失	593,049	—	—	593,049	—	593,049

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△180,664千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584円91銭	1,558円90銭
1株当たり当期純利益金額	128円71銭	4円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	924,994	31,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	924,994	31,862
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,824	7,186,764

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,067,893	11,891,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	677,484	688,524
(うち非支配株主持分(千円))	(677,484)	(688,524)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,390,408	11,203,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,186,764	7,186,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。